

急がれる民生委員児童委員の

活動しやすい環境づくり

地域における生活困窮者支援対策が急がれる中、地域住民の相談支援・見守り等の個別支援が主たる役割となる民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりが喫緊の課題となっています。その理由の一つに、この10年間で民生委員児童委員の確保が難しくなってきたことが挙げられます。このような状況を受け、本会民生委員児童委員部会では、平成23年度から、担い手の確保が困難な一因とされている民生委員児童委員の「負担」軽減のあり方や、地域福祉推進における民生委員児童委員の役割等について検討しました。

ここでは、平成25年12月に実施された民生委員児童委員の全国一斉改選の状況を踏まえ、今後に向けた取り組みの課題等についてまとめます。

地域における民生委員児童委員活動に求められるもの

少子高齢社会の到来や、地域での住民同士のつながりの希薄化、さらには家族機能の脆弱化などにより、地域社会からの孤立や経済的困窮者の増加などを背景に、平成25年12月に「生活困窮者自立支援法」が成立しました。

この新たな生活困窮者自立支援制度では、複合的な課題を抱える生活困窮者の個々の事情と段階に応じて、地域を基盤にさまざまな関係機関・団体が連携し多様なサービスの提供など、自立に向けた支援が早期にかつ継続的に行われることを目指しています。新たな生活困窮者の支援の仕組みづくりには、個々のニーズを適宜把握する必要があります。そのためには地域で住民の生活上の

課題への支援を役割とする民生委員児童委員への期待がより高まっています。

民生委員児童委員の主な活動とは

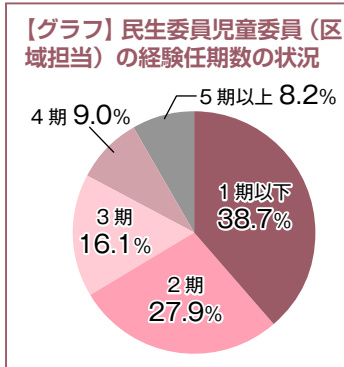
それでは、民生委員児童委員の状況はどのような内容なのでしょう。平成24年度に実施された全国民生委員児童委員連合会の「法定単位民生委員児童委員協議会調査」の結果を神奈川県民児協が（※）まとめた状況（政令指定都市を除く）では次のようになります。

※本文中、「民生委員児童委員協議会」「民児協」と表記しています

区域担当の民生委員児童委員

年齢は60歳代が最も多く、女性委員が約7割です。

また、民生委員児童委員の任期は一期3年、再任も可能です。本調査



*割合は四捨五入して表記したため合計は100になりません

では、二期未満の委員が6割以上となっています。【グラフ】

1カ月の平均活動日数13日

民生委員児童委員として、担当区域の要支援住民への個別訪問や相談支援、何げない毎日の様子を気に掛けることも含めた見守り活動などのほか、地区民児協としての一人暮らし高齢者や未就学児の親子を対象としたサロン活動、通学路見守り等に取り組んでいます。

活動しやすい環境づくりの必要

また、平成24年度の県域（政令指定都市・中核市を除く）の民生委員児童委員を対象とした活動報告では、相談・支援件数の総数は8万3210件。分野別では高齢者に関するものが4万8564件で過半数を占めています。この報告において、委員の活動日数総数は60万8603日、委員一人あたりの月平均活動日数は約13日となります。

民生委員児童委員は、相談支援や見守り活動等の個別支援と、子育て中の親子を対象とした「子育てサロン」などの地域活動、さらには行政機関等からの個別調査の依頼、また災害時の要支援者への支援活動等、その活動範囲は拡大してきています。さらに、自治体等での過度な個人情報保護への対応など、民生委員児童委員が個別の相談支援等に必要な情報が得られにくくなってきている状況など、地域での委員活動を進めるにあたって、さまざまな課題が出てきています。

本会では、民生委員児童委員部会において、平成23・24年度の2カ年にわたり、地域において民生委員児童委員が活動しやすい環境づくりのためにどのような方策が必要なのかについて検討し、その結果を次のような視点でまとめました。

ある民生委員児童委員の1カ月間（平均活動日数13日／1カ月）

個別支援	会議・研修	地域の活動
<ul style="list-style-type: none"> ★定例会の前に一人暮らしの高齢者宅をちょっと訪問。元気にしてるかな？ ★夕方電話がかかってきた。行政の福祉サービスを使いたいという相談があった。明日、市役所の担当者に問い合わせよう。 ★児童相談所から見守りを依頼されている親子を訪問。母親の気持ちをじっくり傾聴。 ★外出からの帰りに、先日訪問した一人暮らし高齢者宅に立ち寄った。 ★生活が困窮している母子家庭の世帯を訪問した。社協に行った。 ★障害のある子どもへの学校への送り迎えの相談があった。地域のボランティアにどうつなげようか。地区民児協会長に報告し、相談した。 	<ul style="list-style-type: none"> ★市町村の民児協定例会では連絡事項、県の行事への出席者を決める・市の福祉行事の役割決めなど盛りだくさんだった。 ★地区民児協定例会で連絡事項のほか、住民から受けた相談への対応方法について意見交換した。 ★学校や警察などと防犯活動の打ち合わせをした。 ★県民児協主催の研修会に出席した。他市町村の民生委員児童委員と情報交換して、自分の地域のことが一層分かってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ★地区の自治会定例会に参加した。福祉関係の行事について説明した。 ★子どもたちの下校時間に防犯パトロールの協力をした。 ★自治会と福祉まつりの打ち合わせに参加した。 ★主任児童委員と一緒に、子育てサロンに参加した。若いお母さんたちと一緒に過ごした。 ★市から依頼されて一人暮らし高齢者の実態調査のために地域の対象者を訪問した。今日だけでは終わらない…。 ★福祉まつり当日は民児協総動員で「昔遊びひろば」を実施し、活動をPRした。
<p>相談・支援件数：平均2日／1カ月</p>	<p>個別支援以外の活動：平均11日／1カ月</p>	



*「平成23年度民生委員児童委員活動記録」から本県の活動日数を本会集算

- ① 関係機関・団体をはじめ地域住民にも、民生委員児童委員や民児協活動が理解され、個人情報提供等の協力がスムーズにいくようにさまざまな機会やメディアを活用した周知活動の強化を図る
 - ② 日常生活圏域で民生委員児童委員と連携がとれるような地域福祉推進のための人材の育成や確保
 - ③ 民生委員児童委員の相談支援や見守り活動を円滑に進めるための地域でのネットワークづくり
 - ④ 日常の個別支援活動や地域のさまざまな団体等とのかかわりをもとに、災害時の要援護者等の支援方策づくり
 - ⑤ 民生委員児童委員の担い手の確保に向け、民生委員児童委員の推薦や選出のあり方の見直し
- 本報告書を市区町村等の行政機関や社協等に配布し、民生委員児童委員活動の課題解決に向けた方策等を提案するとともに、併せて市区町村・地区民児協にも、民児協自身も活動を円滑に進めるための取り組みについて提案しました。

民生委員児童委員活動の環境整備の継続の必要

平成25年12月の一斉改選は、担い手が確保できない、いわゆる欠員が大幅に増えた前回の平成22年に比べると、県内全体の定数の充足率は

96・2%から95・7%へと、若干の減にとどまっています。

特に、本県では民生委員児童委員の活動しやすい環境整備の一環として、周囲の民生委員児童委員にも負担となるため、欠員となる地域をなくすよう市町村に働きかけました。

その結果、県域での定数の充足率は前回より多少改善しました。政令指定都市・中核市は、前回よりやや下がったものの、ほぼ前回と同様の結果となっています。これは、民生委員児童委員の年齢要件の緩和や、さまざまな機会を捉えて、自治会・町内会等に民生委員児童委員活動を

説明し、その候補者の選出を丁寧に依頼していったこともあります。

一方で、県域では35・0%近くの委員が交代し、新任委員となっています。そのため、活動の継続性や、民生委員児童委員の資質の向上が課題となっています。

今後、地域における個別支援が重要となる中、民生委員児童委員がどのような役割を果たすか、また支援対象者をどのように捉えていくか、関係機関・団体とともにあらためて、協議し、より一層の連携・協働をすすめていくことが重要となります。
(生活支援担当)

桜美林大学 教授 大溝 茂



各民生委員児童委員協議会は、昨年12月の一斉改選により新たな仲間を迎えました。

民生委員児童委員（主任児童委員）は、地域住民の一人として地域から推薦され、自主的・主体的に地域を基盤として住民福祉を推進する担い手です。昨今の社会動向は、民生委員法及び児童福祉法に基づく「制度化されたボランティア（委嘱型ボランティア）」である民生委員児童委員（主任児童委員）活動への期待が増幅されています。民生委員児童委員（主任児童委員）活動の基本姿勢は、「住民の立場」に立って、地域住民の日常生活（生活課題）と向き合うことであり、これを基軸として展開される地域福祉活動です。

今日的課題として、民生委員児童委員（主任児童委員）活動が依拠すべき「住民性」「自主性・主体性」の担保と時間的・物理的負担感の軽減を図るための取り組みが必要で

「地域住民と地域の必要」に応えることを基本とした活動を進めるための環境を整えることが、新任の仲間を迎えるに際して民生委員児童委員協議会に求められています。